


**東京大学**  
 生産技術研究所

**第4回**

**事前対策による被害の抑止・軽減**

---

**防災新時代**

災害により地域が破壊されるという状況の中で、自治体だけに頼らず、住民や企業が防災にどのように関わっていくのか。現状と課題について東京大学で防災を専門とする沼田宗純氏と考える。

### 避難者 500 万人の規模感

南海トラフ巨大地震では、避難所に滞在する避難者は1週間後に最大で約500万人と想定されている。500万人とは、静岡県の人口約370万人の約1.3倍である。この膨大な避難者をいかに効率的に避難所で受け入れ、円滑に避難所を運営するのが重要な課題の一つである。

南海トラフ沿いで**避難所生活を支える物流や人材の確保が必要となり、国や自治体の運営能力が問われる。**

同様に、建物についても耐震化率を9割まで向上させたとしても36万棟（地震動が基本ケースの場合）が全壊

する。36万棟の応急危険度判定、罹災調査、罹災証明書の発行、建物解体・瓦礫処理が求められ、同時にこの量に相当する**仮設住宅やその後の災害公営住宅などの住まいの確保が求められ、これらに対応する能力が必要となる。**

### 事前の被害抑止と軽減対策

この被害量の規模を踏まえると、事前の対策による被害量を削減しない限り長期間の対応、巨額の財政支出が求められるだけでなく、そもそも災害対応にお手上げ状態になる可能性も否定できない。

事前の準備を怠り、全てが事後対応で解決されると発想することは根本的な誤りである。事前の被害抑止・軽減対策が実施された上で（図1-①）、事後の効率的な対応を考えることが不可欠である（図1-②）。これにより、**そもそも被害を発生させない状況を作り、我々一人ひとりが被災者にならない努力をすることで、災害対応の負荷を減らし、同時に回復期間が短縮される。**

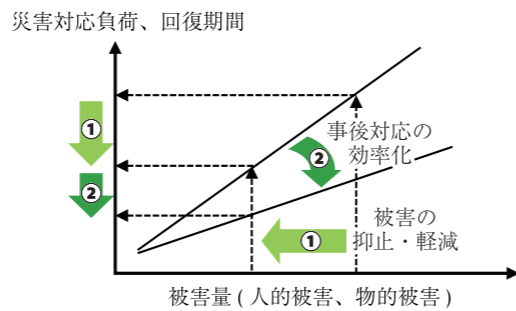


図1 災害時の被害量と回復期間の相関図

### 経済的な困窮

もし自分の家が全壊した場合、不自由な避難所生活、仮設住宅への転居、災害公営住宅への移動など生活基盤が転々とし、不安定な状況が続く。

住宅ローンの返済残高があり二重ローンを抱える場合、又は失業して生計が維持できない場合など、経済的に困窮した状況になることも十分に考えられる。しかし、経済的に困窮した状況は、表面上には現れないため、孤独な状態で生活していくことになる。

子どもを持つ人は、もし自分が地震や津波の犠牲者となり、小さい子どもが残された状況やその後の彼らの生活を想像できるだろうか。

厚生労働省によると、東北地方太平洋沖地震で両親のどちらかを亡くした遺児は、岩手、宮城、福島 の 3 県で1,514人。両親を亡くした孤児は241人で、大半は親族と同居しているが、一部の子どもは児童養護施設などの福祉施設に入っている。

### 事前の防災対策への投資

防災対策に先行投資することで、被害額を大幅に減らすことができる。事前に、どのように避難者を減らせるのか、どうすれば耐震化などの被害抑止が推進されるのかを考え実行することが重要である。

そのためには、**安全な場所に住む、倒壊しそうな家屋や構造物は補強する、家族と連絡が取れるように事前に検討するなど、住んでいる家や生活基盤を強固にし、被災者の一人にならない投資をすることである。**

### マスコミの役割

「静岡新聞データベース plus 日経テレコン」で検索すると、「住宅」+「耐震」に関する記事は定期的に発信されている。1995年の兵庫県南部地震以降、耐震化の重要性が報道されている。2001年の芸予地震で全壊建物70棟などの被害が生じ、耐震に関する記事数は増加し、その後は年間100件以上の発信が見られる。

**災害は既存の防災モデルを改善する契機になる。**他の地域の災害を教訓に、地域の実情に合った防災の在り方を検討し、取り組みを模索していくことができる。そのためにも事前の被害抑止や軽減に貢献するマスメディアの役割は重要である。

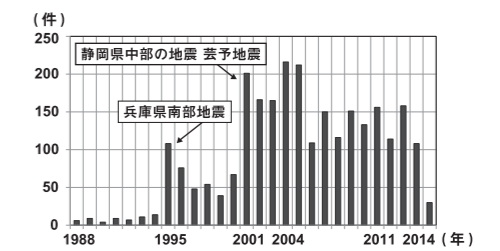


図2 「住宅」+「耐震」に関する記事数の年別変化

### ■ 筆者紹介



**沼田 宗純氏** (ぬまた・むねよし)

1977年神奈川県秦野市生まれ、東京大学大学院工学系研究科社会基盤工学専攻博士課程修了、東京大学生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センター講師、博士(工学) 専門：防災プロセス工学。全ての災害対応をプロセス化し、効果的な災害対応を支援するシステム開発を行っている。

地元密着の静岡新聞、国内外の経済情報を網羅する日本経済新聞の情報を同時に検索 ■ お問い合わせ 静岡新聞社総合メディア局 TEL 054-284-9187 (平日9:00~18:00)

**静岡新聞データベース plus 日経テレコン**

静岡新聞データベース 日経

[当サービスのご利用について] 静岡新聞データベース plus 日経テレコンは、インターネットを通じて提供する有料・会員制のサービスです。サービスご利用には、契約お申し込みが必要です。[利用料金] サービスご利用には、ご契約の当初料金、月額基本料金のほかご契約プランによっては、検索・出力した利用に応じた情報利用料金がかかります。

